

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第56期) 至 平成18年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4)	所有者別状況	16
(5)	大株主の状況	16
(6)	議決権の状況	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5	経理の状況	25
	財務諸表等	26
(1)	財務諸表	26
(2)	主な資産及び負債の内容	54
(3)	その他	57
第6	提出会社の株式事務の概要	58
第7	提出会社の参考情報	59
1.	提出会社の親会社等の情報	59
2.	その他の参考情報	59
第二部	提出会社の保証会社等の情報	60
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第56期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	9,031,562	10,310,098	11,420,113
経常利益(千円)	193,629	521,369	803,559
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△72,881	264,921	266,129
純資産額(千円)	4,750,472	4,958,895	—
総資産額(千円)	21,365,362	21,116,307	—
1株当たり純資産額(円)	679.30	702.81	—
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	△10.42	31.46	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	22.2	23.5	—
自己資本利益率(%)	—	5.5	—
株価収益率(倍)	—	9.9	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	471,252	2,486,721	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,810,384	△911,232	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,090,540	△1,642,421	△279,646
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	751,860	684,928	496,285
従業員数(人)	374	368	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成してありますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,865,562	8,970,977	10,195,671	11,760,707	12,699,031
経常利益(千円)	202,018	477,502	794,929	1,545,719	979,614
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△79,062	243,106	296,759	985,493	642,110
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	800,088	800,088	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	6,993,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	4,735,611	4,922,219	5,156,112	7,714,443	8,226,171
総資産額(千円)	19,988,368	19,708,140	20,094,552	23,105,878	26,085,481
1株当たり純資産額(円)	677.18	698.55	734.75	942.02	1,005.50
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	17.50 (7.50)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	△11.31	29.33	36.44	132.10	73.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.7	25.0	25.7	33.4	31.5
自己資本利益率(%)	—	5.0	5.9	15.3	8.1
株価収益率(倍)	—	10.6	21.4	15.2	24.4
配当性向(%)	—	28.8	27.4	13.2	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	1,785,019	1,562,030
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△1,543,487	△3,402,356
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△69,886	2,235,138
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	668,006	1,066,381
従業員数(人)	283	268	279	312	343

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成16年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク 6基、650k1タンク 5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリエントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置

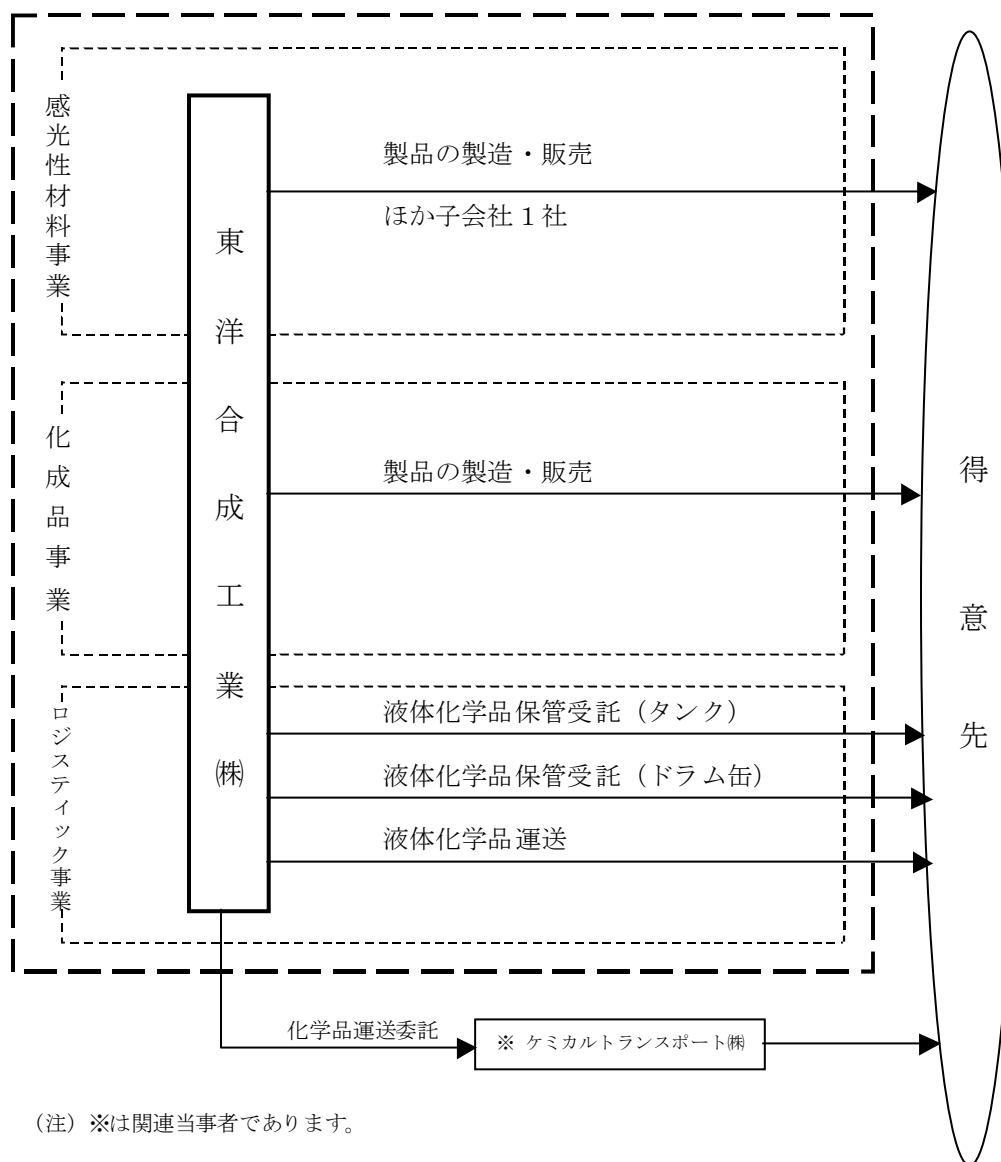
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
ロジスティック事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は1社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
343	33.2	9.1	5,714,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、31名増加しましたのは、主に感光性材料事業の業容拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部
b. 上部団体名 化学リーグ21
c. 結成年月日 昭和38年1月16日
d. 組合員数 42名
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰による輸入物価の上昇があったものの、企業業績改善にともなう民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など、デフレ脱却に向けた進展が見られ、景気は緩やかな回復基調に入りました。

こうした経済環境の中、当社の関連業界のエレクトロニクス業界は、期初こそ、前年後半からの在庫調整の影響で市場停滞感はありましたが、その後の薄型テレビを中心としたデジタル家電やパソコン、携帯電話などの需要拡大に支えられ堅調に推移いたしました。また、廃溶剤リサイクル業界では、VOC排出抑制など環境問題の高まりとともに、使用済み溶剤、廃液などのリサイクル市場が拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社は、急増する需要に対応するため千葉第二工場を建設するなど生産能力増強に努めるとともに、積極的な営業活動と生産性向上に努めました。

この結果、主力の感光性材料事業をはじめ化成品事業並びにロジスティック事業の全事業部門で売上高が増加し、当期の売上高は12,699,031千円（前年同期比+938,323千円、+8.0%）となりましたが、販売価格の低下や設備投資による減価償却費など諸経費の増加並びにたな卸資産廃棄損・評価損の計上などにより経常利益は979,614千円（前年同期比△566,104千円、△36.6%）、当期純利益は642,110千円（前年同期比△343,382千円、△34.8%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業であるエレクトロニクス業界は、薄型テレビを中心としたデジタル家電やパソコン、携帯電話などの需要拡大に支えられ堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、期初の在庫調整の影響や価格下落があったものの総じて堅調な需要に支えられ、用途別の売上高では、液晶向けが2.2%減少しましたが、半導体向けが12.8%増加した結果、当事業の売上高は8,235,137千円（前年同期比+292,466千円、+3.7%）となりました。

[化成品事業]

当事業の関連業界である廃溶剤リサイクル業界では、VOC排出抑制など環境問題の高まりとともに、使用済み溶剤、廃液などのリサイクル市場が拡大傾向にあります。一方、汎用化学品業界は国際的な競争激化や原料価格の高騰があり、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は積極的な営業活動を展開した結果、用途別の売上高では、機能性材料が40.2%増加し、香料材料が12.4%増加した結果、当事業の売上高は2,862,236千円（前年同期比+530,957千円、+22.8%）となりました。

[ロジスティック事業]

物流コスト削減のための物流基地の見直し・集約化の動きは続いており当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社は、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。

景気回復の兆しの中、液体化学品の物流量が増加し、タンク部門・ドラム倉庫部門ともに稼働率が好調に推移し、当事業の売上高は1,601,657千円（前年同期比+114,899千円、+7.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、398,375千円増加し、1,066,381千円となりました。これは営業活動で1,562,030千円の資金を獲得し、投資活動で3,402,356千円の資金を使用、財務活動で2,235,138千円の獲得をした結果であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,562,030千円（前事業年度比12.5%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益992,473千円、減価償却費1,664,074千円、仕入債務の増加315,258千円、たな卸資産の増加△539,289千円、売上債権の増加△126,883千円、法人税等の支払額△720,495千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,402,356千円（前事業年度比120.4%増）となりました。これは主に、千葉第二工場建設および千葉工場廃水処理設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,235,138千円（前期は69,886千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,680,000千円、長期借入金の増加額732,900千円、配当金の支払額177,597千円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	9,089,154	△4.3
化成品事業 (千円)	3,130,310	6.7
合計 (千円)	12,219,464	△1.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,235,137	3.7
化成品事業 (千円)	2,862,236	22.8
ロジスティック事業 (千円)	1,601,657	7.7
合計 (千円)	12,699,031	8.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	1,334,986	52.7	1,367,225	51.6
ヨーロッパ	356,737	14.1	290,131	11.0
アジア	796,504	31.5	962,220	36.3
その他	43,923	1.7	27,973	1.1
合計	2,532,151 (21.5%)	100.0	2,647,551 (20.8%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	2,511,257	21.4	2,481,626	19.5

3【対処すべき課題】

感光性材料事業におきましては、堅調な需要増が期待される液晶向け材料は、引き続き生産能力増強に努めるとともに価格低下への対応として生産効率の向上に努めてまいります。また、ArFレジスト向け感光性樹脂の研究開発を充実し、市場開拓を図ります。

化成品事業におきましては、環境問題・リサイクルニーズの高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。また、欧州市場における香料材料の販売拡大に努力してまいります。

ロジスティック事業におきましては、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、ユーザーであるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業の製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等でありますが、景気の後退、シリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の著しい減少、及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が中国・韓国などに生産拠点を移転し、同種の製品をより低価格で供給することにより当社売上が悪影響を受ける可能性があります。また、特定フォトレジストメーカーへの売上依存度が高くないよう、すべてのフォトレジストメーカーと取引関係を持っておりますが、主要フォトレジストメーカーの事業売却・再編等により、従来の販売が維持出来ず、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成品事業の溶剤回収は現在使用されている溶剤の①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③顧客の工程変更などの要因により回収される溶剤の仕様変更、あるいは代替溶剤への変更等のリスクがあります。

香料材料の内、コア商品であるエステル類は、比較的その反応が容易であることから、中国、インド等の原料供給元が自ら合成し販売する可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす危険性があります。

化成品物流事業の主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化により、物流経費削減、物流基地の統廃合の強化などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は20.8%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（特に香料材料事業）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、輸出については極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社が現在展開している製品の製造販売事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品と差別化できる技術とノウハウとに基づき実施しております。当社は、その技術に関して、他社から特許権を侵害されたことを確認するのが難しい技術以外は、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めてまいりました。しかしながら、知的財産権は、強力な保護が得られない等の可能性があり、そのため第三者が当社の知的財産権を使って類似の製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品の開発を積極的に行っておりますが、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求を受けたり、侵害製品の製造販売をできなくなったり、ロイヤルティ等の支払

いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながらも、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1985年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主等からの厳しいチェックが実施され、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成17年12月、当社千葉工場周辺の民家2件の井戸水において水道法による基準値を上回る1,4-ジオキサンが検出されました。これは過去において当社千葉工場敷地内で1,4-ジオキサンを漏洩させたことが一因と思われます。検出された民家2件の井戸水は当社負担により水道水への切替えを行うとともに、検出された井戸水の浄化作業や継続的なモニタリング調査を実施しております。また、抜本的な漏洩防止や再発防止に向けた取り組みを継続しております。

(5) 製品の在庫水準について

感光性材料は、極めて高い精度で各ユーザー仕様に合致した品質での製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。ユーザーの品質検査には、ユーザー独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、ユーザーによる検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。また、一部のユーザーとの間では、当社の製品在庫をユーザー工場内倉庫に保管し、ユーザーの消費量に応じて月毎に売上計上する預託販売契約を締結しております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(6) 製品の品質・欠陥について

当社の製造・販売する製品については、当社の品質管理基準および納入先との契約に従った品質検査を実施するなど、厳格な品質管理を実施しております。また、感光性材料事業で製造・販売する製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、ユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業で製造・販売する製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、ユーザーでも品質検査を実施いたしております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、市場環境を見ながら増資等により借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材事業本部のマイクロ研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、感光材研究所では新規事業開発部のバイオグループが生体適合感光性ポリマーの、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発及び工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成18年3月期の研究開発費の総額は635,419千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に遠紫外光露光（KrF及びArFエキシマレーザ露光）に使用される光酸発生材の開発、高純度化、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及び工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用、或いは電子線露光用材料の研究開発にも着手しました。

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらに使用されるフラットディスプレイ、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の大型化が図られています。これら大型基板に用いられる感光材にも新たな性能が要求されるため、これに対応する感光材の研究開発も行っております。

(2) エネルギー関連材料分野

TMAH（水酸化テトラメチルアンモニウム）の製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法を確立し、その高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液及びイオン液体の工業的製造法を確立し、量産設備で製造した製品のサンプルワークを推進しました。これらは、特に、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたって使用されます。更に、最終ユーザーである自動車メーカー、瞬時停電用電源メーカー等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。

また、新たに、新電池用材料の開発にも着手いたしました。

(3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。当社のバイオグループでは、当社のコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

バイオと同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。当社のナノテクグループ

は低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでいます。当社では、大学、公的研究機関、装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント技術の普及活動も行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は26,085,481千円となり、前期比2,979,602千円の増加となりました。

流動資産は9,144,018千円で、前期比981,881千円の増加となりましたが、これは主に現金及び預金の増加、たな卸資産及び売掛債権等の増加によるものであります。

固定資産は16,941,462千円で、前期比1,997,720千円の増加となりました。これは主に千葉第二工場建設及び千葉工場廃水処理設備増強に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は11,616,465千円で、前期比1,640,211千円の増加となりました。これは設備関係支払手形、仕入債務、並びに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は6,242,843千円で、前期比827,662千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

資本合計は8,226,171千円で、前期比511,728千円の増加となりました。これは主に任意積立金及び当期純利益によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績

感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業とも堅調に推移したことにより、当期の売上高は、12,699,031千円（前年同期比+938,323千円、+8.0%）となりました。売上総利益は、3,027,204千円（前年同期比△484,013千円、△13.8%）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、1,149,962千円（前年同期比△625,752千円、△35.2%）となり、売上高営業利益率は9.1%（前年同期比△6.0%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は170,348千円（前年同期比△59,647千円、△25.9%）の費用計上となりました。内訳としては、円高による為替差損は8,440千円減少し、支払利息が25,997千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期の経常利益は、979,614千円（前年同期比△566,104千円、△36.6%）となり、売上高経常利益率は、7.7%（前年同期比△5.4%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、12,859千円（前年同期比+7,703千円、149.4%）の利益計上となりました。当期が純額で利益計上となった主な要因は、投資有価証券売却益27,551千円の計上によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は992,473千円（前年同期比△558,401千円、△36.0%）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は642,110千円（前年同期比△343,382千円、△34.8%）となりました。

なお、事業別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は3,537,699千円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場に千葉第二工場建設工事1,916,186千円および、廃水処理設備増設294,800千円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化成品・感光材生 産施設	680,161	940,486	229,541 (26,050)	209,208	2,059,398	120
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	2,620,234	3,236,026	1,164,283 (68,953)	152,552	7,173,096	162
高浜油槽所 (千葉県市川市)	ロジスティッ ク事業	タンク営業施 設	1,249,636	100,825	1,735,807 (43,180)	14,346	3,100,615	15
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	345,039	6,178	760,000 (8,000)	152,328	1,263,547	27

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,060㎡は賃借しております。

(注) 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
高浜油槽所	千葉県 市川市	化成品物流 事業	タンク新設	504,490	—	自己資金及 び借入金	平成18年 5月	平成18年 12月	8%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年2月10日 （注）1	1,000,000	7,993,390	712,000	1,512,088	712,000	1,407,397
平成17年3月10日 （注）2	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

（注）1. 一般募集

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,424円
資本組入額 712円
払込金総額 1,424,000千円

2. 第三者割当

発行株数 150,000株
発行価格 1,424円
資本組入額 712円
払込金総額 213,600千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	15	52	11	2	5,720	5,813	—
所有株式数 (単元)	—	14,977	429	6,454	7,677	11	51,880	81,428	590
所有株式数の 割合(%)	—	18.39	0.53	7.93	9.43	0.01	63.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,960株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,743,770	21.41
木村 有仁	千葉県市川市	323,100	3.97
木村 愛理	千葉県市川市	323,000	3.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298,100	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298,000	3.66
エイチエスビーシー ファ ンド サービスィズ クラ イアーツ アカウント006	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	257,400	3.16
片岡 文子	千葉県八千代市	240,000	2.95
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	227,900	2.80
エフビーエル オーピーシ ーブイエム アカウント	50 AVENUE J.F.KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG	217,700	2.67
木村源四郎	千葉県山武郡松尾町	210,100	2.58
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200,000	2.46
計	—	4,339,070	53.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,140,900	81,409	—
単元未満株式	普通株式 590	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,409	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株 (議決権の数32個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は32.5%となりました。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、平成18年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月28日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,380	540	900	2,145	2,455
最低(円)	340	310	305	※ 750	1,492

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,340	2,245	2,225	2,150	1,989	1,860
最低(円)	1,835	1,835	1,980	1,800	1,609	1,694

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長(現任)	1,743
専務取締役	総務・人事担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長(現任)	5
取締役	新規事業開発部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年4月 小林香料(株)入社 昭和59年7月 当社入社 平成元年5月 感光材研究所長 平成2年11月 取締役感光材研究所長 平成14年6月 企画室長 平成15年4月 新規事業開発室長 平成16年6月 取締役新規事業開発部長(現任)	14
取締役	ロジスティック事業部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 営業本部物流営業課長 平成15年4月 ロジスティック事業本部長 平成17年6月 取締役ロジスティック事業本部長 平成18年6月 取締役ロジスティック事業部長(現任)	1
取締役	感光材事業部長	山中 智隆	昭和39年4月4日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年6月 感光材研究所所長 平成15年4月 感光材事業本部副本部長 平成18年6月 取締役感光材事業部長(現任)	1
取締役	エネルギー事業部長	小島 邦彦	昭和29年8月24日生	昭和56年4月 わかもと製薬(株)入社 昭和60年5月 当社入社 平成15年4月 感光材事業本部エネルギー部長 平成18年6月 取締役エネルギー事業部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	三代川 雅人	昭和49年12月26日生	平成10年4月 ミネベア(株)入社 平成13年8月 当社入社 平成17年10月 TG Finetech Inc. 財務役員 (現任) 平成17年11月 経理部長 平成18年6月 取締役経理部長(現任)	0
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 住友商事(株)入社 昭和50年6月 同社 シンガポール支店長代理 昭和61年6月 米国住友商事(株)バイスプレジ デント 平成5年6月 住友商事(株)取締役 平成10年2月 住友商事ケミカル(株) 代表取締役社長 平成14年7月 大塚化学(株)取締役 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株) 取締役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 有機合成薬品工業(株)取締役 (現任)	1
取締役	非常勤	大田 洋介	昭和15年5月5日生	昭和40年12月 千葉県庁入庁 平成9年4月 千葉県企業庁ニュータウン整 備部長 平成12年4月 千葉県産業振興センター理事 長 平成16年4月 千葉県情報公開審査会委員長 (現任) 平成16年7月 千葉県公社等運営協議会会長 (現任) 平成16年11月 千葉県土地利用審査会会長 (現任) 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	5
監査役	非常勤	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 (株)東京都市銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長 平成13年6月 TG Finetech Inc. 取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	岡野 早苗	昭和13年9月24日生	昭和37年4月 ㈱千葉銀行入行 昭和55年8月 同行新稲毛支店長 平成2年6月 同行取締役中央支店長 平成4年6月 朝日食品㈱取締役副社長 平成9年6月 ㈱総武取締役社長 平成10年6月 中央証券㈱常勤監査役 平成14年6月 ちばぎんディーシーカード㈱ 取締役相談役 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
監査役	非常勤	柴田 武弘	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 石川島播磨重工業㈱入社 平成5年7月 同社物流システム営業部長 平成11年6月 石川島運搬機械㈱常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	0
計					1,788

- (注) 1. 取締役のうち、越後谷桂之介及び大田洋介の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、岡野早苗及び柴田武弘の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

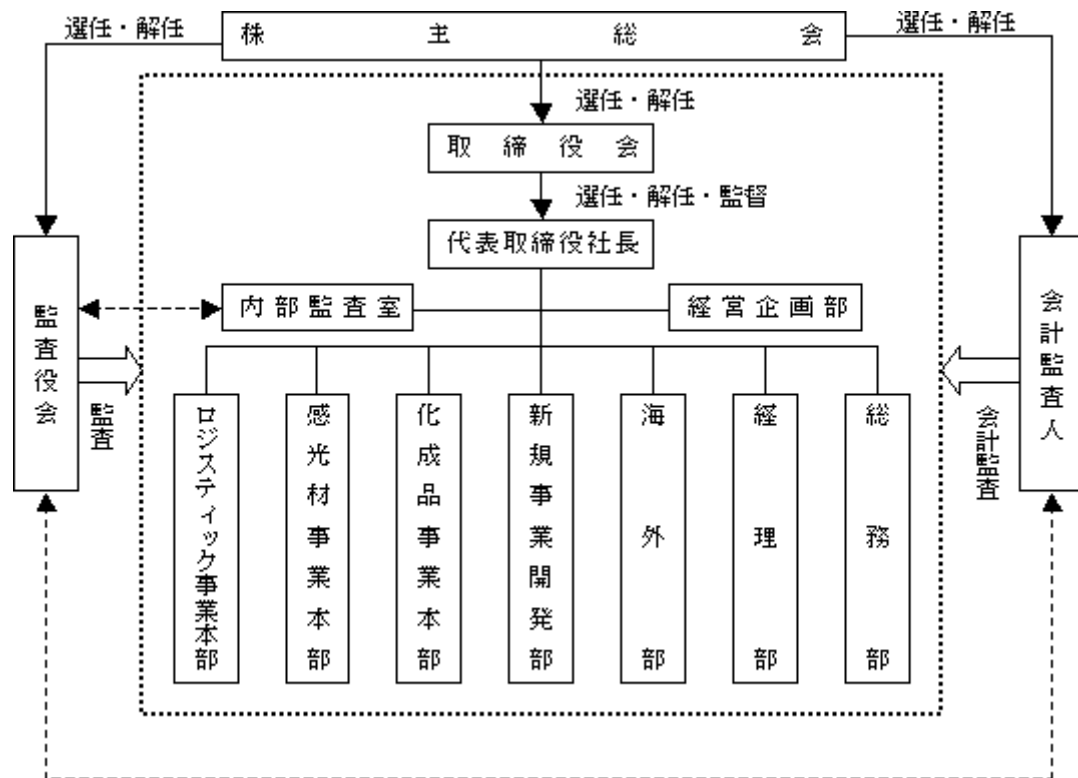
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実、経営上の重点課題と認識し、次の通り経営管理組織の整備強化に努めております。

- 平成12年6月 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役を1名増員し監査役4名体制とする。
- 平成13年6月 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役を1名任用する。
- 平成14年6月 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を2年から1年に変更する。
- 平成15年4月 変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底および責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織を製品開発から生産、営業までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更する。
- 平成17年3月 社長直轄組織として「経営企画部」を設置し、事業本部及び本社管理部門を管理掌握する体制に変更する。
- 平成18年5月 内部統制機能の強化を図るため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役にお願いして決議する。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

A. 取締役会

当社では月1回取締役会を開催し、常勤監査役のほか非常勤監査役も全員出席し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など、情報の共有化と経営上の諸問題につき活発な意見交換を行い、経営上の意思決定と業務執行の監視を行っております。

B. 監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役はすべての取締役会に出席するほか、重要な会議にも随時出席しており、加えて各取締役と随時打合わせを実施するなど、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに各監査役は、内部監査室および会計監査人と必要に応じて情報交換するなど、効率的に監査を実施するよう努めております。

C. 内部監査

内部監査室を設置し、1名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしなが、諸規定・法令の遵

守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。

D. 会計監査その他

会計監査は新日本監査法人に依頼し、通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。また、顧問弁護士および顧問税理士から、必要なに応じて適宜アドバイスをを受けております。

[会計監査の状況]

監査法人：新日本監査法人

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 澤田 勲（継続監査年数9年）※
指定社員 業務執行社員 須藤 修司

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補3名であります。

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

E. 当期の役員報酬および監査報酬

役員報酬の内訳

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 71,600千円（うち社外取締役 1名 6,000千円）

監査役 4名 15,330千円（うち社外監査役 2名 5,100千円）

2 利益処分による取締役賞与金

取締役 6名 38,700千円（うち社外取締役 1名 2,000千円）

監査役 4名 6,300千円（うち社外監査役 2名 1,450千円）

（注）上記のほか、取締役6名に対し使用人兼務取締役給与相当額37,700千円を支払っております。

監査報酬 当社の新日本監査法人への監査証明に係わる報酬

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬：16,000千円

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役である越後谷桂之介は、当社の取引先「住友商事ケミカル(株)」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の關係はありません。また現在兼務している「大塚化学ホールディングス(株)」並びに「有機合成薬品工業(株)」取締役は非常勤であり両社と当社の取引關係はありません。また、同じく社外取締役である大田洋介と当社は、利害關係はありません。

当社の社外監査役である岡野早苗は、当社の大株主である「(株)千葉銀行」の出身者であります。すでに銀行を退職しております。また、同じく社外監査役である柴田武弘は、当社の取引先である「石川島播磨重工業(株)」出身であります。すでに同社を退職しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第55期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第56期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.20%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	0.08%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,240,706		1,589,081	
2. 受取手形		330,757		566,803	
3. 売掛金		2,431,977		2,322,815	
4. 製品		3,077,888		3,426,187	
5. 原材料		551,303		716,459	
6. 仕掛品		142,924		146,908	
7. 貯蔵品		34,409		56,258	
8. 前払費用		40,787		44,764	
9. 繰延税金資産		182,916		182,962	
10. その他		131,429		94,761	
11. 貸倒引当金		△2,964		△2,984	
流動資産合計		8,162,137	35.3	9,144,018	35.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,2	3,378,900		3,223,873	
2. 構築物	※1,2	1,663,792		1,671,653	
3. 機械及び装置	※1,2	3,822,220		4,271,369	
4. 船舶	※1	252		252	
5. 車両運搬具	※1	14,706		12,147	
6. 工具、器具及び備品	※1	285,431		376,880	
7. 土地	※2	3,973,392		4,200,795	
8. 建設仮勘定		769,465		2,044,274	
有形固定資産合計		13,908,161	60.2	15,801,246	60.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100,000		100,000	
2. ソフトウェア		88,507		54,313	
3. その他		3,857		3,857	
無形固定資産合計		192,365	0.8	158,171	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		393,360		543,261	
2. 関係会社株式		48,800		48,800	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		3,515		1,055	
5. 繰延税金資産		179,212		162,751	
6. その他		238,366		246,075	
7. 貸倒引当金		△20,640		△20,500	
投資その他の資産合計		843,214	3.7	982,044	3.7
固定資産合計		14,943,741	64.7	16,941,462	64.9
資産合計		23,105,878	100.0	26,085,481	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,119,115		1,304,065	
2. 買掛金		773,899		904,207	
3. 短期借入金	※2	2,600,000		4,280,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,599,500		2,584,480	
5. 未払金		795,663		537,984	
6. 未払費用		108,798		116,911	
7. 未払法人税等		553,832		217,536	
8. 預り金		9,279		11,344	
9. 賞与引当金		227,364		216,268	
10. 設備関係支払手形		1,169,277		1,443,078	
11. その他		19,524		588	
流動負債合計		9,976,254	43.2	11,616,465	44.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,465,045		5,212,965	
2. 退職給付引当金		854,802		925,560	
3. 役員退職慰労引当金		95,333		104,318	
固定負債合計		5,415,181	23.4	6,242,843	24.0
負債合計		15,391,435	66.6	17,859,309	68.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,618,888	7.0	1,618,888	6.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,514,197			1,514,197	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		27,391			27,391	
資本剰余金合計			1,541,589	6.7	1,541,589	5.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		110,769			110,769	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		219,841			219,841	
(2) 別途積立金		3,100,000			3,900,000	
3. 当期末処分利益		1,040,553			658,550	
利益剰余金合計			4,471,163	19.3	4,889,161	18.7
IV その他有価証券評価差額金			83,491	0.4	177,386	0.7
V 自己株式	※4		△690	△0.0	△854	△0.0
資本合計			7,714,443	33.4	8,226,171	31.5
負債・資本合計			23,105,878	100.0	26,085,481	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		70,455			65,717		
2. 製品売上高		10,118,956			10,780,349		
3. タンク営業収入		1,486,758			1,601,657		
4. その他売上高		84,537	11,760,707	100.0	251,306	12,699,031	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		67,120			62,956		
合計		67,120			62,956		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		67,120			62,956		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,387,717			3,077,888		
(2) 当期製品製造原価		7,915,740			8,825,715		
合計		10,303,458			11,903,604		
(3) 他勘定振替高	※1	26,739			30,713		
(4) 期末製品たな卸高		3,077,888			3,426,187		
製品売上原価		7,198,830			8,446,703		
3. タンク営業原価		939,402			1,002,101		
4. その他売上原価		44,137	8,249,490	70.1	160,065	9,671,827	76.2
売上総利益			3,511,217	29.9		3,027,204	23.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,735,501	14.8		1,877,241	14.7
営業利益			1,775,715	15.1		1,149,962	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		299			232		
2. 受取配当金		6,732			7,733		
3. 受取技術指導料		40,167			41,376		
4. 受取保険金		—			10,899		
5. 雑収入		14,617	61,817	0.5	18,782	79,024	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		223,008			197,011		
2. 為替差損		15,973			7,532		
3. 雑損失		52,831	291,813	2.5	44,829	249,373	2.0
経常利益			1,545,719	13.1		979,614	7.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,850			138		
2. 賞与引当金戻入額		26,505			—		
3. 投資有価証券売却益		—			27,551		
4. 固定資産売却益	※4	493	28,849	0.3	—	27,689	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	19,112			1,060		
2. 固定資産売却損	※6	3,922			—		
3. ゴルフ会員権評価損	※7	660			—		
4. 減損損失	※8	—	23,694	0.2	13,770	14,830	0.1
税引前当期純利益			1,550,874	13.2		992,473	7.8
法人税、住民税及び事業税		676,500			397,700		
法人税等調整額		△111,118	565,381	4.8	△47,337	350,362	2.7
当期純利益			985,493	8.4		642,110	5.1
前期繰越利益			107,252			114,137	
中間配当額			52,192			97,698	
当期末処分利益			1,040,553			658,550	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,064,460	38.8	3,341,544	37.7
II 労務費		1,588,474	20.1	1,580,634	17.8
III 経費	※2	3,245,243	41.1	3,944,768	44.5
当期総製造費用		7,898,178	100.0	8,866,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,999		118,340	
計		8,045,178		8,985,288	
他勘定振替高	※3	11,097		12,663	
期末仕掛品たな卸高		118,340		146,908	
当期製品製造原価		7,915,740		8,825,715	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 948,694千円 電力料 303,872千円 燃料費 287,026千円 外注産廃処理費 280,609千円 消耗品費 235,752千円 荷役作業費 210,884千円 修繕費 173,468千円 運賃 138,513千円 荷造包装費 123,496千円 水道料 86,696千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,342,575千円 燃料費 431,323千円 外注産廃処理費 351,266千円 電力料 328,732千円 荷役作業費 236,643千円 消耗品費 223,904千円 修繕費 179,049千円 荷造包装費 137,034千円 運賃 122,641千円 水道料 84,196千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 11,097千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 12,663千円

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		102,960	11.0	91,282	9.1
II 経費	※1	836,441	89.0	910,819	90.9
タンク営業原価		939,402	100.0	1,002,101	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	181,874千円	荷役作業費	195,280千円
減価償却費	156,048千円	減価償却費	151,371千円
運賃	143,769千円	運賃	145,817千円
荷造包装費	79,944千円	荷造包装費	107,091千円
租税公課	57,781千円	租税公課	47,501千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,550,874	992,473
減価償却費		1,252,540	1,664,074
減損損失		—	13,770
引当金の増減額		110,802	68,527
受取利息及び受取配当金		△7,032	△7,966
支払利息		223,008	197,011
損害賠償金		16,260	22,566
固定資産売却益		△493	—
投資有価証券売却益		—	△27,551
固定資産除却損		19,112	1,060
固定資産売却損		3,922	—
売上債権の増減額		△363,872	△126,883
たな卸資産の増減額		△757,039	△539,289
仕入債務の増減額		472,374	315,258
未収（未払）消費税等の増減額		△147,037	50,414
その他		57,207	△88,225
役員賞与の支払額		△43,000	△45,000
小計		2,387,626	2,490,240
利息及び配当金の受取額		7,019	7,979
利息の支払額		△224,085	△193,126
損害賠償金の支払額		△16,260	△22,566
法人税等の支払額		△369,281	△720,495
営業活動による キャッシュ・フロー		1,785,019	1,562,030

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		△239,600	△249,600
定期預金解約による収入		903,600	299,600
有形固定資産の取得による支出		△2,196,025	△3,481,448
有形固定資産の売却による収入		14,379	—
有形固定資産の除却による支出		△17,578	△97
無形固定資産の取得による支出		△8,259	△8,568
投資有価証券の取得による支出		△718	△30,470
投資有価証券の売却による収入		—	45,567
投資有価証券の償還による収入		1,000	20,200
貸付による支出		△2,700	△560
貸付金の回収による収入		2,317	3,019
その他		97	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,543,487	△3,402,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,450,000	14,200,000
短期借入金の返済による支出		△7,350,000	△12,520,000
長期借入れによる収入		1,000,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出		△2,759,955	△2,667,100
株式の発行による収入		1,637,600	—
自己株式の取得による支出		△72	△164
自己株式の売却による収入		38,468	—
配当金の支払額		△85,927	△177,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,886	2,235,138

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76	3,561
V 現金及び現金同等物の増減額		171,721	398,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285	668,006
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	668,006	1,066,381

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,040,553		658,550
II 利益処分量					
1. 配当金		81,415		97,697	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,000 (6,300)		40,000 (5,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		800,000	926,415	400,000	537,697
III 次期繰越利益			114,137		120,853

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ _____</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は13,770千円減少しております。</p>
<p>従来、たな卸資産廃棄損については営業外費用として計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更により、売上原価が89,317千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 この変更は、化成品事業で香料材料に本格参入したこと及び感光性材料事業で製品群を拡充したことにより生産品種は増加し、これに加え、当社製品のライフサイクルが短縮したことで、廃棄対象品の発生が通常の生産活動の中で経常的であることが顕著となったため、行うものであります。 なお、この変更は当事業年度下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方によっております。そのため当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期1,489千円)、「受取家賃」(当期3,341千円)及び「受取損害賠償金」(当期700千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は1,489千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,192,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,260,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,831,589千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,555,484千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,378,308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">979,190千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,973,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,411,359千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,877千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">979,190千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,342千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,336,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,087,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,210,395千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,143,390株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,880株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83,491千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 66,797千円</p> <p>7. _____</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,192,612千円	構築物	4,260,349千円	機械及び装置	9,831,589千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	49,514千円	工具、器具及び備品	1,555,484千円	建物	3,378,308千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	3,973,392千円	計	8,411,359千円	建物	312,877千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	1,735,807千円	計	3,108,342千円	短期借入金	1,786,500千円	一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円	長期借入金	4,087,395千円	計	8,210,395千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,100,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,441,762千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,460,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,876,202千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,772千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,660,050千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,223,417千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">924,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,650千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,975,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,223,458千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325,284千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">924,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,650千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">879,300千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,288,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,864,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,032,920千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,143,390株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,960株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は177,386千円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 保証債務等 431,410千円</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,441,762千円	構築物	4,460,720千円	機械及び装置	10,876,202千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	54,772千円	工具、器具及び備品	1,660,050千円	建物	3,223,417千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	3,975,039千円	計	8,223,458千円	建物	325,284千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	1,735,807千円	計	3,086,093千円	短期借入金	879,300千円	一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円	長期借入金	4,864,740千円	計	8,032,920千円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円
建物	3,192,612千円																																																																																																								
構築物	4,260,349千円																																																																																																								
機械及び装置	9,831,589千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	49,514千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,555,484千円																																																																																																								
建物	3,378,308千円																																																																																																								
構築物	979,190千円																																																																																																								
機械及び装置	80,467千円																																																																																																								
土地	3,973,392千円																																																																																																								
計	8,411,359千円																																																																																																								
建物	312,877千円																																																																																																								
構築物	979,190千円																																																																																																								
機械及び装置	80,467千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,108,342千円																																																																																																								
短期借入金	1,786,500千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円																																																																																																								
長期借入金	4,087,395千円																																																																																																								
計	8,210,395千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																								
借入実行残高	－千円																																																																																																								
差引額	3,100,000千円																																																																																																								
建物	3,441,762千円																																																																																																								
構築物	4,460,720千円																																																																																																								
機械及び装置	10,876,202千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	54,772千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,660,050千円																																																																																																								
建物	3,223,417千円																																																																																																								
構築物	924,351千円																																																																																																								
機械及び装置	100,650千円																																																																																																								
土地	3,975,039千円																																																																																																								
計	8,223,458千円																																																																																																								
建物	325,284千円																																																																																																								
構築物	924,351千円																																																																																																								
機械及び装置	100,650千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,086,093千円																																																																																																								
短期借入金	879,300千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円																																																																																																								
長期借入金	4,864,740千円																																																																																																								
計	8,032,920千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																								
借入実行残高	－千円																																																																																																								
差引額	3,500,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,739千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">247,813千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">209,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">96,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,299千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">520,796千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,573千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,112千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td> </tr> </table> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※8. _____</p>	広告宣伝費	5,936千円	研究開発費	20,802千円	計	26,739千円	給料	247,813千円	運賃	209,298千円	賞与	96,117千円	支払手数料	94,070千円	減価償却費	73,786千円	退職給付費用	26,954千円	賞与引当金繰入額	24,299千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円	工具、器具及び備品	493千円	建物	9,749千円	構築物	298千円	機械及び装置	7,573千円	車両運搬具	41千円	工具、器具及び備品	1,449千円	計	19,112千円	機械及び装置	1,256千円	その他	2,665千円	計	3,922千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">263,916千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">222,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,528千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">635,419千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 東庄町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: center;">上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p style="text-align: center;">なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	広告宣伝費	1,333千円	研究開発費	29,380千円	計	30,713千円	給料	263,916千円	運賃	222,451千円	支払手数料	100,124千円	減価償却費	77,528千円	退職給付費用	22,264千円	賞与引当金繰入額	38,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円	構築物	152千円	機械及び装置	183千円	工具、器具及び備品	725千円	計	1,060千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770
広告宣伝費	5,936千円																																																																														
研究開発費	20,802千円																																																																														
計	26,739千円																																																																														
給料	247,813千円																																																																														
運賃	209,298千円																																																																														
賞与	96,117千円																																																																														
支払手数料	94,070千円																																																																														
減価償却費	73,786千円																																																																														
退職給付費用	26,954千円																																																																														
賞与引当金繰入額	24,299千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円																																																																														
工具、器具及び備品	493千円																																																																														
建物	9,749千円																																																																														
構築物	298千円																																																																														
機械及び装置	7,573千円																																																																														
車両運搬具	41千円																																																																														
工具、器具及び備品	1,449千円																																																																														
計	19,112千円																																																																														
機械及び装置	1,256千円																																																																														
その他	2,665千円																																																																														
計	3,922千円																																																																														
広告宣伝費	1,333千円																																																																														
研究開発費	29,380千円																																																																														
計	30,713千円																																																																														
給料	263,916千円																																																																														
運賃	222,451千円																																																																														
支払手数料	100,124千円																																																																														
減価償却費	77,528千円																																																																														
退職給付費用	22,264千円																																																																														
賞与引当金繰入額	38,807千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円																																																																														
構築物	152千円																																																																														
機械及び装置	183千円																																																																														
工具、器具及び備品	725千円																																																																														
計	1,060千円																																																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																												
千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770																																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,240,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△572,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240,706千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△572,700千円	現金及び現金同等物	668,006千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,589,081千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△522,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,381千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,589,081千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△522,700千円	現金及び現金同等物	1,066,381千円
現金及び預金勘定	1,240,706千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	△572,700千円												
現金及び現金同等物	668,006千円												
現金及び預金勘定	1,589,081千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	△522,700千円												
現金及び現金同等物	1,066,381千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>27,394</td> <td>41,091</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>40,233</td> <td>60,350</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,716</td> <td>8,340</td> <td>2,376</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,190</td> <td>38,280</td> <td>47,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,060</td> <td>5,876</td> <td>32,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,038</td> <td>120,125</td> <td>183,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	27,394	41,091	機械及び装置	100,584	40,233	60,350	車両運搬具	10,716	8,340	2,376	工具、器具及び備品	86,190	38,280	47,910	ソフトウェア	38,060	5,876	32,183	合計	304,038	120,125	183,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>34,243</td> <td>34,243</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>50,292</td> <td>50,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,780</td> <td>6,654</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,322</td> <td>39,011</td> <td>63,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,856</td> <td>19,113</td> <td>63,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,029</td> <td>149,314</td> <td>211,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	34,243	34,243	機械及び装置	100,584	50,292	50,292	車両運搬具	6,780	6,654	126	工具、器具及び備品	102,322	39,011	63,310	ソフトウェア	82,856	19,113	63,743	合計	361,029	149,314	211,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	27,394	41,091																																																						
機械及び装置	100,584	40,233	60,350																																																						
車両運搬具	10,716	8,340	2,376																																																						
工具、器具及び備品	86,190	38,280	47,910																																																						
ソフトウェア	38,060	5,876	32,183																																																						
合計	304,038	120,125	183,912																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	34,243	34,243																																																						
機械及び装置	100,584	50,292	50,292																																																						
車両運搬具	6,780	6,654	126																																																						
工具、器具及び備品	102,322	39,011	63,310																																																						
ソフトウェア	82,856	19,113	63,743																																																						
合計	361,029	149,314	211,715																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,470千円	1年超	147,441千円	合計	183,912千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,385千円	1年超	163,330千円	合計	211,715千円																																												
1年以内	36,470千円																																																								
1年超	147,441千円																																																								
合計	183,912千円																																																								
1年以内	48,385千円																																																								
1年超	163,330千円																																																								
合計	211,715千円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,735千円	減価償却費相当額	33,735千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,410千円	減価償却費相当額	47,410千円																																																
支払リース料	33,735千円																																																								
減価償却費相当額	33,735千円																																																								
支払リース料	47,410千円																																																								
減価償却費相当額	47,410千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,016	262,243	157,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,016	262,243	157,226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,016	262,243	157,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,217
非公募の内国債券	2,899
合計	131,116

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200	1,381	1,318	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	200	1,381	1,318	—

当事業年度（平成18年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	430,256	312,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	430,256	312,784
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	430,256	312,784

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
45,567	27,551

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,306
非公募の内国債券	2,699
合計	113,005

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	128	1,753	818	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	128	1,753	818	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△854,802	△925,560
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△854,802	△925,560
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+ (5)+(6) (千円)	△854,802	△925,560
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△854,802	△925,560

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	188,981	143,669
(1) 勤務費用 (千円)	62,010	76,963
(2) 利息費用 (千円)	14,943	16,664
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	112,027	24,450
(5) その他 (確定拠出) (千円)	—	25,590

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△56,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,129千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	91,946千円	退職給付引当金	330,355千円	役員退職慰労引当金	38,552千円	未払事業税	44,915千円	その他	62,316千円	小計	568,086千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	其他有価証券評価差額金	△56,689千円	小計	△205,957千円		362,129千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,296千円</td> </tr> <tr> <td>製品原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">55,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,423千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120,441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△269,709千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,713千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	87,459千円	退職給付引当金	374,296千円	製品原材料評価損	55,951千円	役員退職慰労引当金	42,186千円	その他	55,529千円	小計	615,423千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	其他有価証券評価差額金	△120,441千円	小計	△269,709千円		345,713千円
賞与引当金	91,946千円																																								
退職給付引当金	330,355千円																																								
役員退職慰労引当金	38,552千円																																								
未払事業税	44,915千円																																								
その他	62,316千円																																								
小計	568,086千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
其他有価証券評価差額金	△56,689千円																																								
小計	△205,957千円																																								
	362,129千円																																								
賞与引当金	87,459千円																																								
退職給付引当金	374,296千円																																								
製品原材料評価損	55,951千円																																								
役員退職慰労引当金	42,186千円																																								
その他	55,529千円																																								
小計	615,423千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
其他有価証券評価差額金	△120,441千円																																								
小計	△269,709千円																																								
	345,713千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	住民税均等割等	0.41%	特別税額控除等	△5.21%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△7.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.30%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	住民税均等割等	0.64%	特別税額控除等	△7.34%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30%																
法定実効税率 (調整)	40.44%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																								
住民税均等割等	0.41%																																								
特別税額控除等	△5.21%																																								
その他	0.44%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																								
住民税均等割等	0.64%																																								
特別税額控除等	△7.34%																																								
その他	0.81%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30%																																								

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	財務諸表等規則第8条の9の 規定により、関連会社の損益等 に重要性が乏しいため記載を省 略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	364,999	買掛金 等	56,746

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	357,630	買掛金 等	63,584

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 942.02円	1株当たり純資産額 1,005.50円
1株当たり当期純利益金額 132.10円	1株当たり当期純利益金額 73.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	985,493	642,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,493	602,110
期中平均株式数(株)	7,119,531	8,141,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	259,819
		(株)千葉銀行	131,626	137,812
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	3	30,000
		MicroChem Corp.	12,500	17,620
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	11,923
		あいおい損害保険(株)	14,175	12,332
		中央証券(株)	30,000	6,600
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	6,060
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	4,468
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,900
		(株)化学工業日報社	1,000	26
計		271,948	540,562	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	2,699	2,699
計		2,699	2,699	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,571,512	94,124	—	6,665,636	3,441,762	249,150	3,223,873
構築物	5,924,142	211,276	3,045	6,132,373	4,460,720	203,263	1,671,653
機械及び装置	13,653,810	1,494,498	737	15,147,572	10,876,202	1,045,263	4,271,369
船舶	5,050	—	—	5,050	4,797	—	252
車両運搬具	64,221	2,698	—	66,919	54,772	5,257	12,147
工具、器具及び備品	1,840,916	210,393	14,379	2,036,930	1,660,050	118,219	376,880
土地	3,973,392	241,173	13,770	4,200,795	—	—	4,200,795
			(13,770)				
建設仮勘定	769,465	2,563,518	1,288,710	2,044,274	—	—	2,044,274
有形固定資産計	32,802,510	4,817,683	1,320,641	36,299,552	20,498,305	1,621,154	15,801,246
			(13,770)				
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	264,205	8,726	—	272,931	218,618	42,920	54,313
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	368,063	8,726	—	376,789	218,618	42,920	158,171
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書で、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	製品製造設備	636,430
機械及び装置	千葉工場	廃水処理設備	298,430
建設仮勘定	千葉工場	千葉第二工場建設工事	1,916,186

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	4,280,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,599,500	2,584,480	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,465,045	5,212,965	1.6	平成19年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,664,545	12,077,445	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,224,760	1,232,655	555,550	450,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,618,888	—	—	1,618,888
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,143,390)	—	—	(8,143,390)
	普通株式（千円）	1,618,888	—	—	1,618,888
	計（株）	(8,143,390)	—	—	(8,143,390)
	計（千円）	1,618,888	—	—	1,618,888
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,514,197	—	—	1,514,197
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（千円）	27,391	—	—	27,391
	計（千円）	1,541,589	—	—	1,541,589
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	110,769	—	—	110,769
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮記帳積立 金（千円）	219,841	—	—	219,841
	別途積立金（注）2（千円）	3,100,000	800,000	—	3,900,000
	計（千円）	3,430,610	800,000	—	4,230,610

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,960株であります。

2. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	23,604	2,985	—	3,105	23,484
賞与引当金	227,364	216,268	227,364	—	216,268
役員退職慰労引当金	95,333	8,984	—	—	104,318

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による取崩額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,576
預金の種類	
当座預金	1,025,814
普通預金	8,767
別段預金	1,258
定期預金	520,000
定期積金	2,700
外貨預金	25,964
小計	1,584,504
合計	1,589,081

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	190,959
日本アルコール販売(株)	140,122
林純薬工業(株)	50,916
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	39,821
(株)井上香料製造所	30,675
その他	114,307
合計	566,803

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	223,375
5月	152,057
6月	172,638
7月	18,731
合計	566,803

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	487,501
J S R(株)	257,169
東京材料(株)	166,265
J S Rマイクロ九州(株)	145,864
日本ゼオン(株)	133,688
その他	1,132,327
合計	2,322,815

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
2,431,977	13,183,495	13,292,657	2,322,815	85.1	66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	2,618,284
化成品	807,903
合計	3,426,187

5) 原材料

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	547,138
化成品製造原材料	169,320
合計	716,459

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	57,005
化成品	89,903
合計	146,908

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包材料	32,095
消耗品	6,088
研究所試薬	4,544
燃料	13,529
合計	56,258

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄溶剤(株)	156,054
テクノクリーン(株)	95,352
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	92,426
伸栄商事(株)	88,241
株岡田商店	85,320
その他	786,669
合計	1,304,065

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	365,948
5月	387,977
6月	295,803
7月	245,263
8月	9,072
合計	1,304,065

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ゼオン(株)	85,444
株トーマン	79,406
五協産業(株)	70,490
協栄溶剤(株)	43,196
ケミカルトランスポート(株)	40,793
その他	584,875
合計	904,207

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ガイシ(株)	392,805
(株)竹中工務店	294,000
富士電機システムズ(株)	173,512
東北大江工業(株)	67,945
(株)エイチイーシーエンジニアリング	65,520
その他	449,295
合計	1,443,078

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	202,148
5月	613,978
6月	96,250
7月	357,694
8月	173,007
合計	1,443,078

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日（注）1
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、毎年9月30日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる事となりました。

（注）2. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ホームページアドレス <http://www.toyogosei.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第56期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月31日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 勲 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。